

交付運用報告書

シンガポールR E I T ファンド
(毎月分配型) / (資産成長型)
<愛称> Sリート

追加型投信/海外/不動産投信

作成対象期間: 2024年11月26日~2025年5月26日

(毎月分配型)

第25期	決算日: 2024年12月25日	第26期	決算日: 2025年 1月27日
第27期	決算日: 2025年 2月25日	第28期	決算日: 2025年 3月25日
第29期	決算日: 2025年 4月25日	第30期	決算日: 2025年 5月26日

(資産成長型)

第 5 期	決算日: 2025年 5月26日
-------	------------------



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは、シンガポールR E I T マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

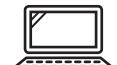
	第30期末 2025.5.26	第5期末 2025.5.26
毎月分配型	9,174円	10,005円
基準価額	62百万円	106百万円
純資産総額	△3.1%	△2.9%
騰落率*	期中分配金合計 (当作成期)	180円 0円

* 謄落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
お問い合わせ先: リテール営業部

(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)



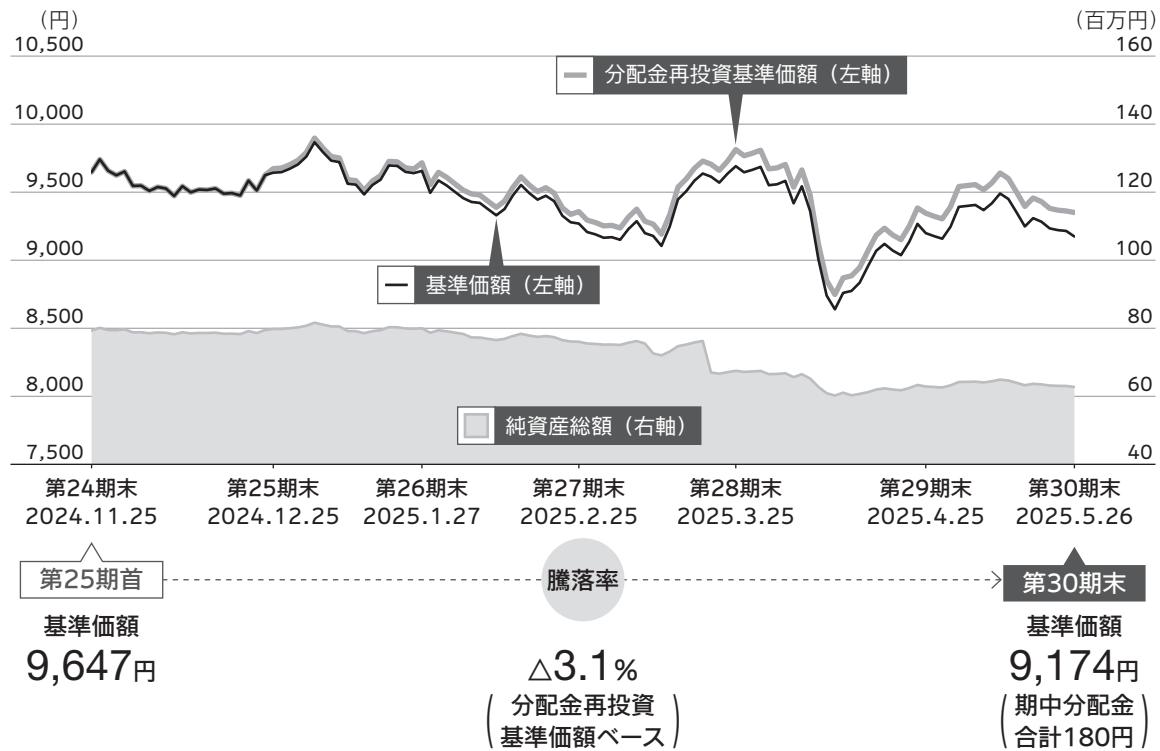
0120-69-5432

運用経過

● 基準価額の推移

毎月分配型

基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2024年11月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- シンガポールREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

毎月分配型

当期は、主要投資対象であるシンガポールREITマザーファンドが下落したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も下落しました。

シンガポールREITマザーファンド

期中の騰落率は-2.3%となりました。

シンガポールREIT市場が下落したことやシンガポールドルが円に対して下落したことがマイナスとなり、基準価額は下落しました。

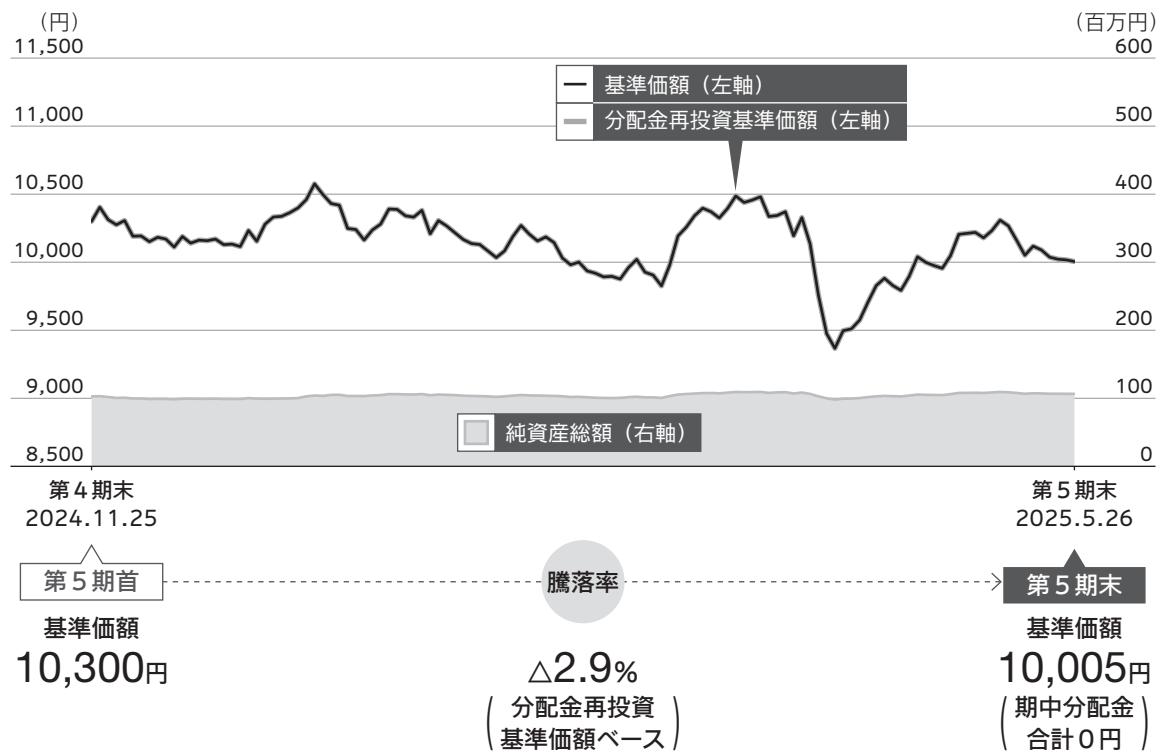
- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 基準価額の推移

資産成長型

基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2024年11月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- シンガポールREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

資産成長型

当期は、主要投資対象であるシンガポールREITマザーファンドが下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

シンガポールREITマザーファンド

期中の騰落率は-2.3%となりました。

シンガポールREIT市場が下落したことやシンガポールドルが円に対して下落したことがマイナスとなり、基準価額は下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

毎月分配型

項目	第25期～第30期 2024.11.26～2025.5.26		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	74円	0.784%	(a)信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)×各期の日数 年間の日数 期中の平均基準価額は9,455円です。
(投信会社)	(39)	(0.411)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.149	(b)売買委託手数料=各期中の売買委託手数料 各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(14)	(0.149)	
(c) 有価証券取引税	2	0.021	(c)有価証券取引税=各期中の有価証券取引税 各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(2)	(0.021)	
(d) その他費用	51	0.542	(d)その他費用=各期中のその他費用 各期中の平均受益権口数
(保管費用)	(51)	(0.537)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	141	1.496	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

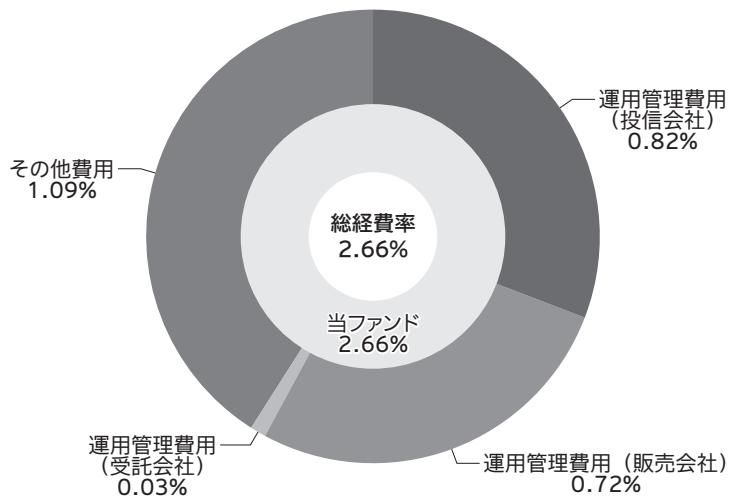
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.66%です。



- 注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- 注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- 注3. 各比率は、年率換算した値です。
- 注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- 注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

 **資産成長型**

項目	第5期 2024.11.26～2025.5.26		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	80円	0.784%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×期中の日数 期中の平均基準価額は10,184円です。
(投信会社)	(42)	(0.411)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(36)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.144	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(15)	(0.144)	
(c) 有価証券取引税	2	0.020	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(2)	(0.020)	
(d) その他費用	52	0.512	(d)その他費用=期中のその他費用 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(52)	(0.508)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	149	1.460	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

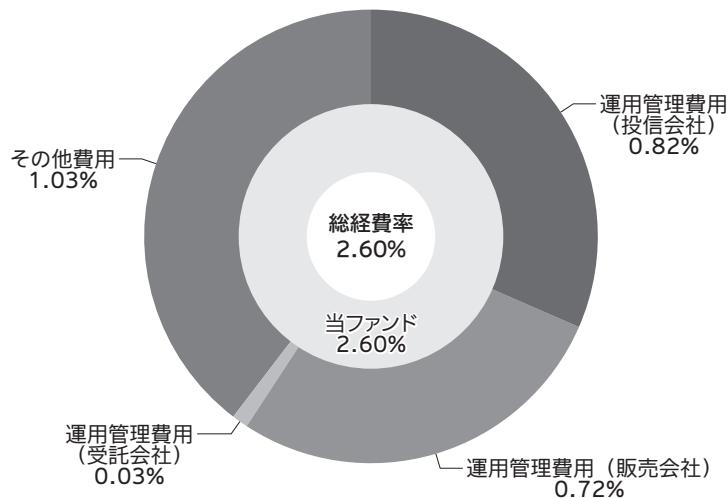
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.60%です。



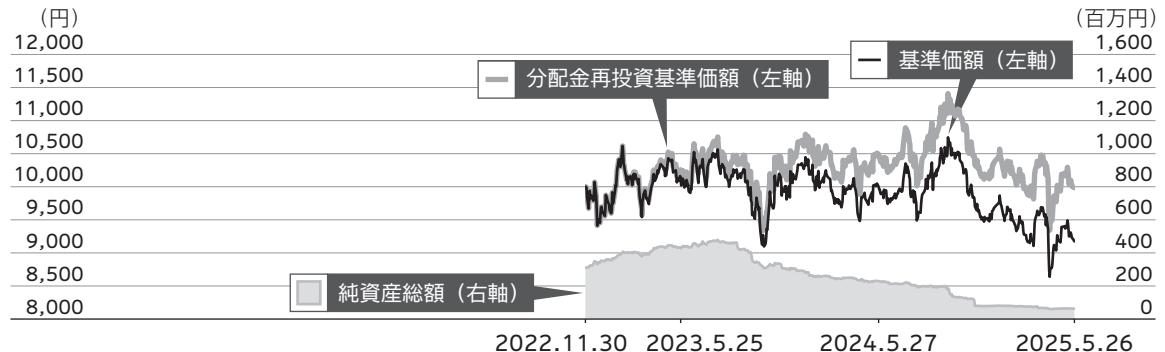
1万口当たりの費用明細

- 注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- 注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- 注3. 各比率は、年率換算した値です。
- 注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- 注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移

2020.5.25～2025.5.26

毎月分配型



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- シンガポールREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日	2022.11.30 設定時	2023.5.25 決算日	2024.5.27 決算日	2025.5.26 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,136	10,001	9,174
期中分配金合計（税引前）(円)	—	120	360	360
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	2.6	2.3	△ 4.8
純資産総額 (百万円)	311	433	229	62

2020.5.25～2025.5.26

資産成長型



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- シンガポールR E I Tマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日	2022.11.30 設定時	2023.5.25 決算日	2024.5.27 決算日	2025.5.26 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,249	10,493	10,005
期中分配金合計（税引前）(円)	—	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	2.5	2.4	△ 4.7
純資産総額 (百万円)	190	267	144	106

最近5年間の基準価額等の推移

● 投資環境

シンガポールREIT市場は、米国トランプ政権の関税政策に左右される展開となり、期を通して見ると、下落しました。期初においては、関税引き上げによる景気後退懸念などから、米国株式などと同様にやや軟調に推移しました。その後、値頃感から買い戻しが見られましたが、2025年4月に入ると、米国トランプ政権の打ち出した関税が予想を上回る内容であったことから、先行き不透明感が強まり、REIT市場は一時的に急落しました。その後は、猶予期間が設けられるなど、過度な不透明感が後退したことから、期末にかけてREIT市場は戻り基調となりました。

為替市場については、期初は米国の金融緩和観測が後退し、米ドル高、円安基調となったことから、シンガポールドルも対円で上昇しました。その後は、関税政策をめぐる不透明感もあり、安全資産としての円買いが進み、シンガポールドルも軟調となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオ



毎月分配型／資産成長型

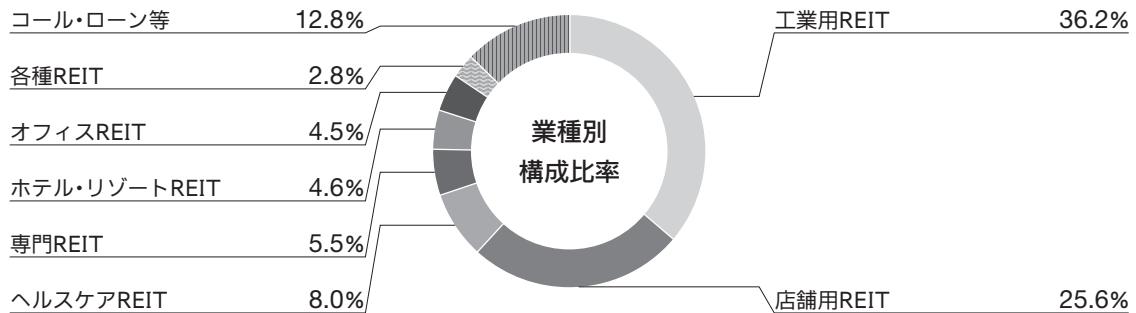
期を通じて、シンガポールREITマザーファンドの投資比率を高位に維持しました。



シンガポールREITマザーファンド

期を通じて、シンガポール証券取引所に上場されているREITの組入比率を高位に維持しましたが、期末におけるREITの組入比率は87.2%となりました。保有銘柄である、PARAGON REITに対する買収提案に応じた結果、現金化に時間を要したことから、組入比率が一時的に低下しました。

当期は、CapitaLand Ascott TrustやCDL HOSPITALITY TRUSTS（当期末は非保有）を新規に組入れる一方で、Lendlease Global Commercial REITや、Digital Core REIT Managementを売却しました。



注1. 比率は、毎月分配型は第30期末、資産成長型は第5期末における純資産総額に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異



毎月分配型／資産成長型

各ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、シンガポール証券取引所に上場されている不動産投資信託証券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指標等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標は記載しておりません。

● 分配金

毎月分配型

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第25期 2024.11.26 ~ 2024.12.25	第26期 2024.12.26 ~ 2025.1.27	第27期 2025.1.28 ~ 2025.2.25	第28期 2025.2.26 ~ 2025.3.25	第29期 2025.3.26 ~ 2025.4.25	第30期 2025.4.26 ~ 2025.5.26
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.310%	0.310%	0.323%	0.309%	0.325%	0.326%
当期の収益	4	0	30	0	5	30
当期の収益以外	25	29	—	29	24	—
翌期繰越分配対象額	634	604	670	644	620	622

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

毎月分配型は、決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、REITの配当収入等をいいます。

- ・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

資産成長型

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期 2024.11.26～2025.5.26
当期分配金 (対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	877

分配金

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

資産成長型は、中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

毎月分配型／資産成長型

引き続き、シンガポールREITマザーファンドへの投資を通じて、シンガポール証券取引所に上場されているREITを実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

シンガポールREITマザーファンド

欧米を中心として、緩やかに金融緩和が進められていることもあり、REITに対する投資需要は今後も底堅く推移するとみています。安定した配当利回りと資産価値上昇の可能性を併せ持つREITは、トータルリターンの観点から、引き続き魅力的な資産クラスであると考えています。ただし、当面は値動きの荒い市場環境が見込まれることもあり、バリュエーションの良好な銘柄に焦点をあて、選別的な投資を進める方針です。

● お知らせ

毎月分配型／資産成長型

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」を「運用状況に係る情報」に変更するなどの必要があるため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年4月1日）。

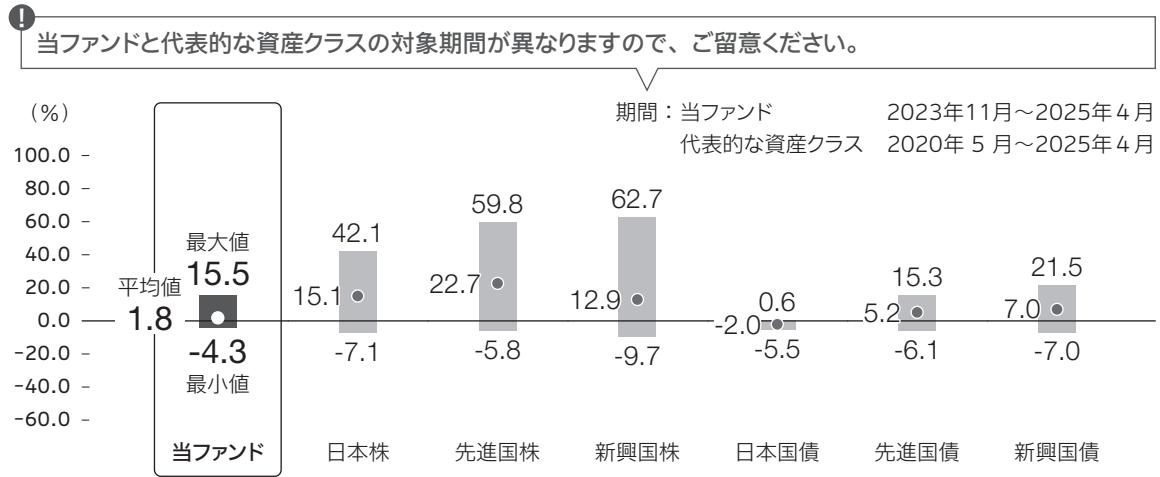
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月分配型 2022年11月30日から2032年11月25日まで ・資産成長型 無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	<p> シンガポール R E I T ファンド（毎月分配型）／（資産成長型） シンガポール R E I T マザーファンド受益証券</p> <p> シンガポール R E I T マザーファンド シンガポール証券取引所に上場（上場前の新規募集又は売出し、若しくは上場後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。）されている不動産投資信託証券等</p>
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> ① シンガポール R E I T マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてシンガポール証券取引所に上場（上場前の新規募集又は売出し、若しくは上場後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。）されている不動産投資信託証券等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ② 親投資信託の運用にあたっては、U O B アセットマネジメント・リミテッドによる投資助言をもとに投資判断を行います。 ③ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

毎月分配型



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指標

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※ 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

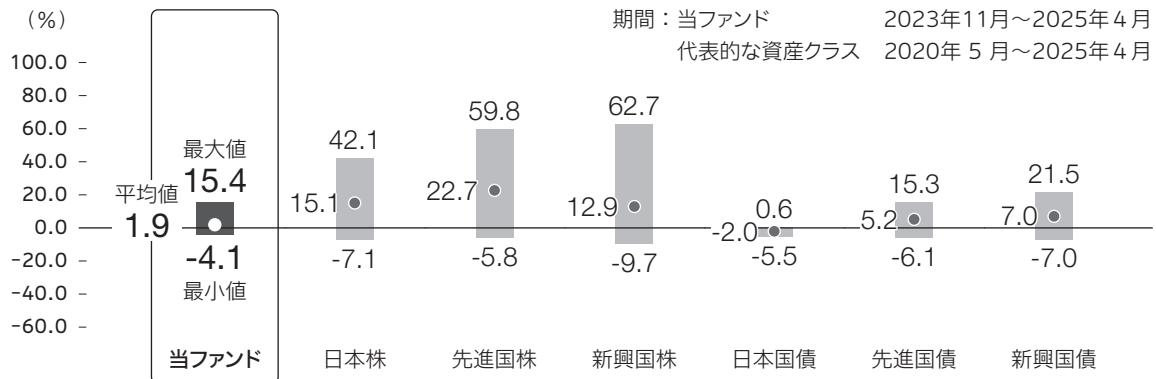
指標に関しての詳細は23ページをご参照ください。▶



資産成長型



当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご留意ください。



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指標

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※ 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指標に関しての詳細は23ページをご参照ください。▶

当該投資信託のデータ

毎月分配型

当該投資信託の組入資産の内容

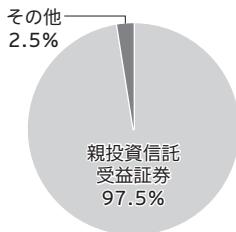
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

第30期末 2025.5.26	
シンガポールR E I Tマザーファンド	97.5%

注. 比率は第30期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第30期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第25期末 2024.12.25	第26期末 2025.1.27	第27期末 2025.2.25	第28期末 2025.3.25	第29期末 2025.4.25	第30期末 2025.5.26
純資産総額	79,760,157円	79,992,361円	76,026,166円	67,482,812円	62,871,934円	62,751,355円
受益権総口数	82,709,425口	82,838,623口	82,025,628口	69,631,427口	68,345,760口	68,398,070口
1万口当たり 基準価額	9,643円	9,656円	9,269円	9,691円	9,199円	9,174円

※ 当作成期間（第25期～第30期）中における追加設定元本額は1,458,173円、同解約元本額は15,301,504円です。

● 当該投資信託の組入資産の内容

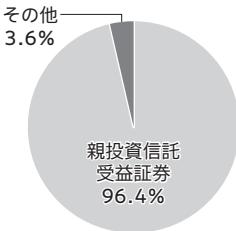
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

第5期末 2025.5.26	
シンガポールR E I T マザーファンド	96.4%

注. 比率は第5期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第5期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第5期末 2025.5.26
純資産総額	106,449,201円
受益権総口数	106,395,783口
1万口当たり基準価額	10,005円

※ 当期中における追加設定元本額は15,827,693円、同解約元本額は9,176,444円です。

● 組入上位ファンドの概要

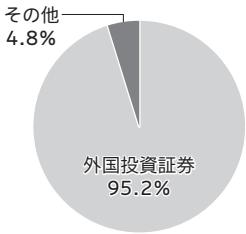
※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。



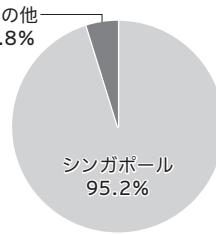
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	18.9%
2 CAPITALAND ASCENDAS REIT	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	16.7%
3 MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	8.8%
4 MAPLETREE LOGISTICS TRUST	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	8.0%
5 FRASERS CENTREPOINT TRUST	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	7.4%
6 FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	6.9%
7 KEPPEL DC REIT	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	4.8%
8 MAPLETREE PAN ASIA COMM	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	4.6%
9 AIMS APAC REIT	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	3.7%
10 KEPPEL REIT	投資証券	シンガポール・ドル	シンガポール	3.2%
組入銘柄数		15銘柄		

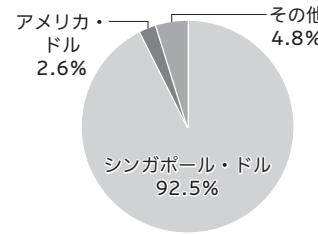
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2024年11月25日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● 指数について

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

